

最近の建設業の受注状況について

— 建設工事受注動態統計調査（平成 20 年計） —

<概要>

建設工事受注動態統計調査によると、平成 20 年の受注高は、前年比 4.2%減と 2 年ぶりに減少し、過去最低となった。また、元請受注高は同 4.7%減少、下請受注高も同 3.0%減少し、ともに過去最低となった。

下請受注高は、土木工事において過去最低値を更新し、業種別では、設備工事業（下請の 4 割弱を受注）は増加したものの、総合工事業（4 割弱）が前年比 11.0%減、職別工事業（2 割強）が前年比 8.7%減と減少したことが影響した。

全社の受注高合計及び元請受注高は減少しているものの、大手 50 社の国内工事受注高は、前年比 0.5%増加した。このところ、全社の受注高合計及び元請受注高に占める大手 50 社の割合が増加してきている。特に、建築工事では、大手 50 社の占める割合が 3 年連続で増加している。

最近 5 年間の民間等からの建築工事受注高（民間等からの元請受注高の 8 割）について、発注者別にみると、不動産業、製造業、サービス業からの受注が多い。ただし、不動産業は平成 20 年に大きく減少し、サービス業は減少傾向にある。工事種類別にみると、事務所、工場・発電所、倉庫・流通施設等、多くの工事種類において増加する中で、住宅が平成 20 年に大きく減少したほか、医療・福祉施設のみは一貫して減少してきている。

最近 5 年間の民間等からの土木工事及び機械装置等工事の受注高（民間等からの元請受注高の 2 割）について、発注者別にみると、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、郵便業の受注が多い。工事種類別にみると、多くの工事種類において増加しているが、直近 3 年間では、特に、機械装置等工事、鉄道工事、発電用土木工事が増加している。

日本銀行「短観」によると、建設業の業況判断は、平成 14 年まで大きく悪化していたが、民間等からの受注高が増加に転じた平成 15 年以降は改善し、平成 20 年以降は再び悪化に転じている。ただし、中堅企業と中小企業の業況判断は、改善がみられたとはいえ、「悪い」まま推移し、先行き予測は更に大幅な悪化が見込まれている。

財務省「法人企業統計調査」によると、同じく平成 15 年度から平成 18 年度までは、売上高経常利益率が上昇していたが、平成 19 年度には下落となった。このような中、中小企業のみは、1%強という低い水準で横ばいとなっていたが、平成 20 年度に入ってから、前年同期と比べて低下している。

今回は、先月公表した建設工事受注動態統計調査の平成20年計から、元請、下請や大手業者の受注高等を中心に、建設業の受注状況を紹介する。

1. 元請と下請

平成20年の受注高は、50兆5,168億円（前年比4.2%減少）で、平成12年度の調査開始以来、年計として過去最低となり、特に土木工事は過去最低値を更新した。

元請受注高は35兆49億円（同4.7%減少）、下請受注高（2次下請以下も含む。以下同じ。）は15兆5,119億円（同3.0%減少）で、ともに過去最低値となった。

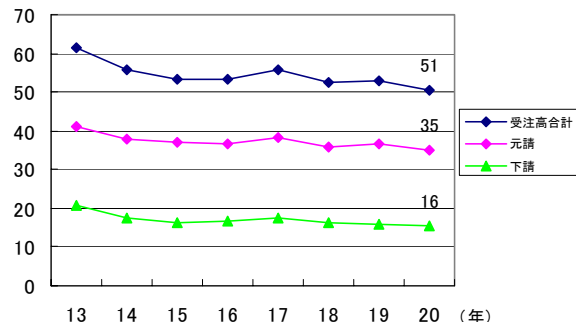
元請受注高は、公共機関からの受注高が10兆1,568億円（同3.8%増）と10兆円を上回り、過去最低となった前年を上回ったものの、民間等からの受注高が24兆8,481億円（同7.7%減）と大幅に減少したことから、全体でも減少した。公共機関からの受注高は、特に、機械装置等工事が過去最低値となった。

下請受注高は、土木工事は建築工事・建築設備工事において減少し、特に、土木工事は過去最低値を更新し、全体でも過去最低値となった。

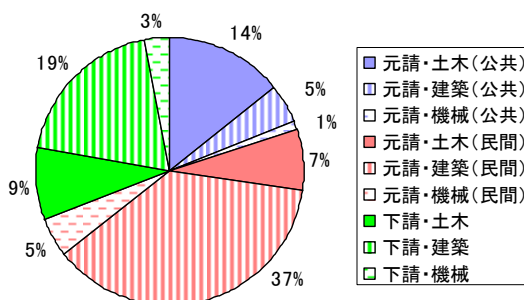
元請受注高に占める下請受注高の割合をみると、平成20年計では、建築工事・建築設備工事と機械装置等工事については、その割合が増加に転じた。

（*）工事種類・・・① 土木工事、② 建築工事・建築設備工事、③ 機械装置等工事

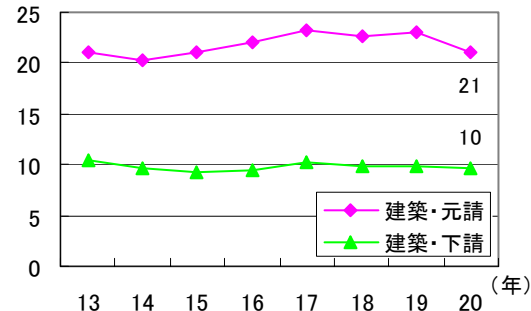
（兆円） 建設工事の受注高の推移



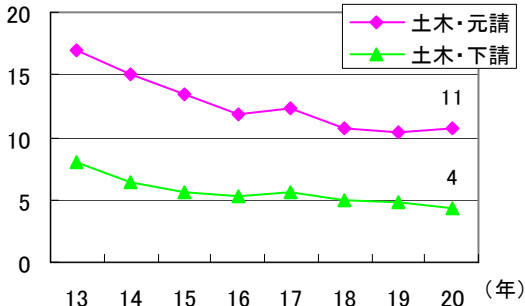
元・下請別／工事種類別 受注高（平成20年計）



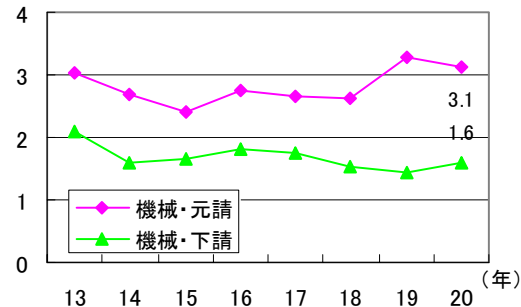
（兆円） 建築工事・建築設備工事



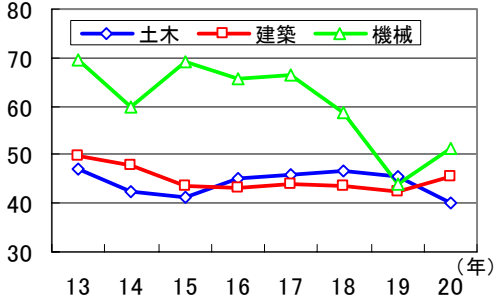
（兆円） 土木工事



（兆円） 機械装置等工事



（%） 下請受注高／元請受注高



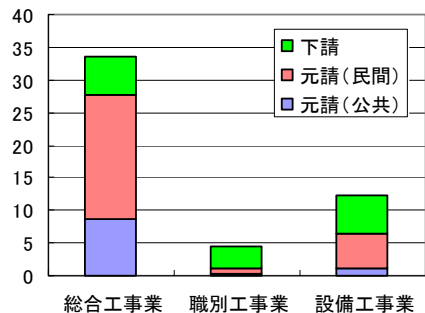
2. 総合工事業・職別工事業・設備工事業

平成 20 年計において、元・下請別に、各建設業種（*）の受注高に占める割合をみると、総合工事業、職別工事業、設備工事業はそれぞれ、元請受注高（受注高合計の7割）では、8 割弱、0.3 割弱、2 割弱であり、下請受注高（同3割）では、4 割弱、2 割強、4 割弱である。

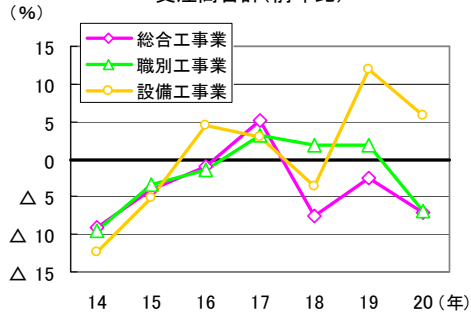
元請比率（受注高合計に占める元請受注高の割合）でみると、総合工事業は 82.0%と高く、職別工事業は 22.6%と低く、設備工事業は 51.9%とほぼ半分である。

平成 20 年の各建設業種の受注高をみると、総合工事業 33 兆 6,563 億円（前年比 7.0%減）、職別工事業 4 兆 5,905 億円（同 6.9%減）、設備工事業 12 兆 2,700 億円（同 5.9%増）となっている。

(兆円) 建設業種別受注高(平成20年計)



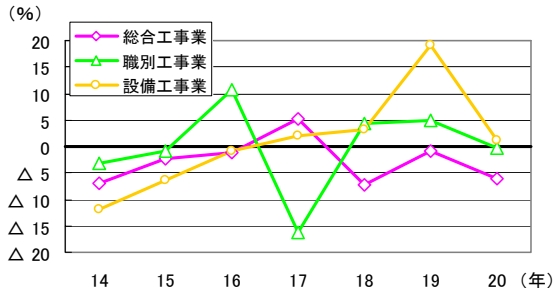
受注高合計(前年比)



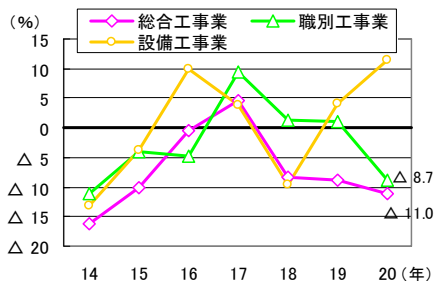
総合工事業の受注高に加え、職別工事業の受注高が減少しているが、元・下請別にみても、ともに総合工事業の受注高に加え、職別工事業の受注高が減少しており、特に、下請受注高の減少幅が大きい。

元請受注高の減少は、民間等からの受注高の減少によるものであるが、下請受注高の減少は、平成 19 年には、前年まで増加してきた建築工事・建築設備工事（総合工事業の下請受注高の4割）が同17%減少したことが影響したのに対し、平成 20 年は、土木工事（同5～6割）が同9%減少したことが影響した。

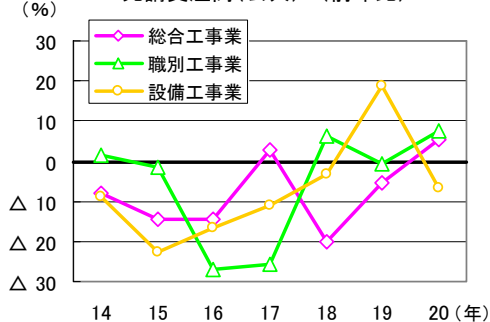
元請受注高(前年比)



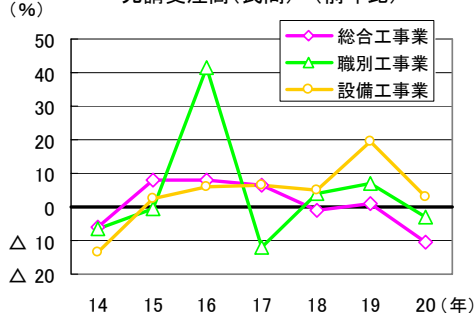
下請受注高(前年比)



元請受注高(公共)(前年比)



元請受注高(民間)(前年比)



(*) 建設業種の区分

総合工事業	職別工事業	設備工事業
一般土木建築工事業	大工工事業	電気工事業
土木工事業	とび・土工・コンクリート工事業	電気通信工事業
造園工事業	鉄骨工事業	管工事業
水道施設工事業	鉄筋工事業	さく井工事業
舗装工事業	石工事業	熱絶縁工事業
しゅんせつ工事業	煉瓦・タイル・ブロック工事業	機械器具設置工事業
建築工事業	左官工事業	消防施設工事業
木造建築工事業	屋根工事業	その他の設備工事業
	金属製屋根工事業	
	板金工事業	
	塗装工事業	
	ガラス工事業	
	建具工事業	
	防水工事業	
	内装工事業	
	はつり・解体工事業	

3. 大手 50 社

「建設工事受注動態統計調査」のうち、全国の大手建設業者の元請受注高を対象とする「大手 50 社調査」により、大手業者の元請工事の受注状況を試みる。

なお、以下では、全社（*）の動向との比較を可能とするために、国内工事のみを対象とした。

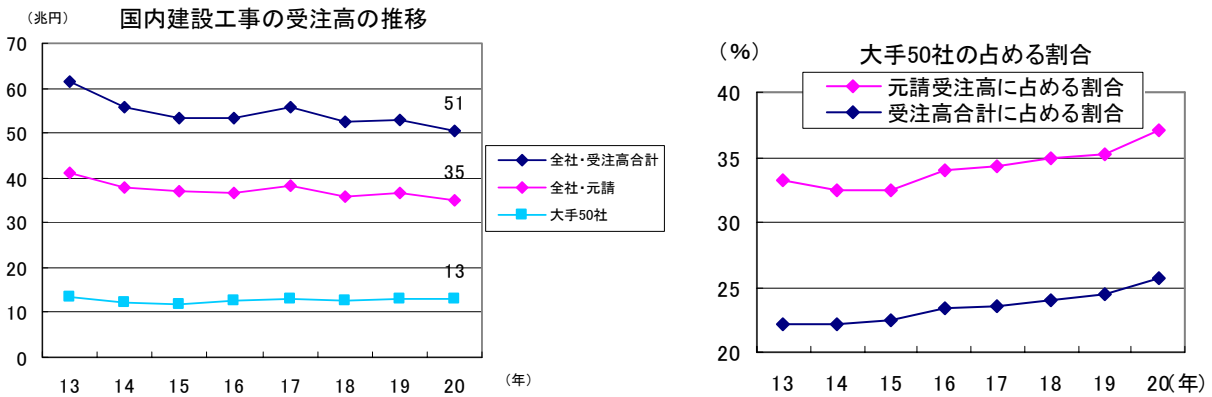
（*）建設業許可業者数（平成 20 年 3 月末時点） 約 51 万業者

（1）受注高

平成 20 年の大手 50 社の国内受注高は、12 兆 9,872 億円で、前年比 0.5%増加した。

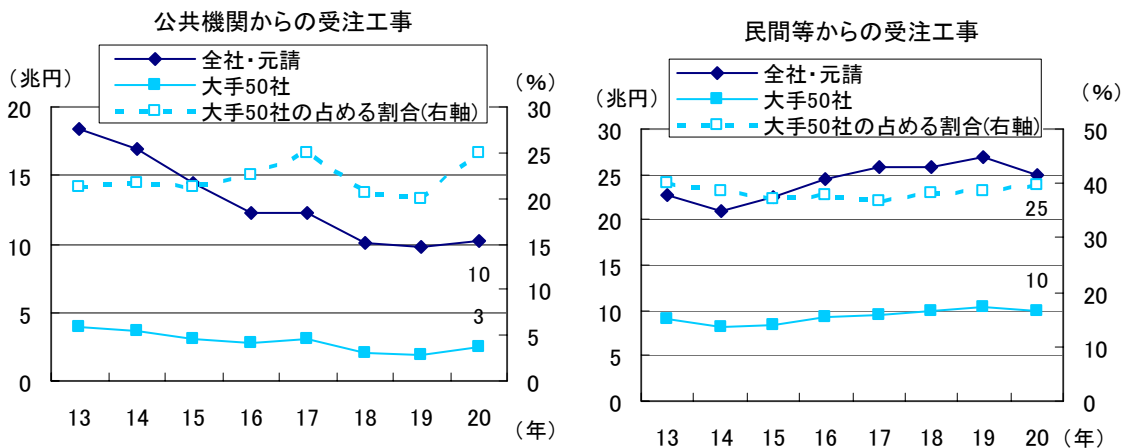
全社の受注高合計及び元請受注高、大手 50 社の受注高をみると、これまで増減の傾向はほぼ一致していたが、平成 20 年計は全社の受注高合計（同 4.2%減）及び元請受注高（同 4.7%減）は減少したのに対し、大手 50 社の受注高（前年比 0.5%増）は増加した。

このところ、受注高合計及び元請受注高に占める大手 50 社の割合は増加傾向にあり、平成 20 年計においては、受注高合計の 25.7%、元請受注高の 37.1%を占めている。



公共工事の受注高は、2 兆 5,285 億円（前年比 29.4%増）で、昭和 60 年度の調査開始以来、過去最低となった前年度から大幅に増加したが、民間工事の受注高は、9 兆 8,847 億円（同 4.7%減）で、2 年ぶりに 10 兆円を下回った。

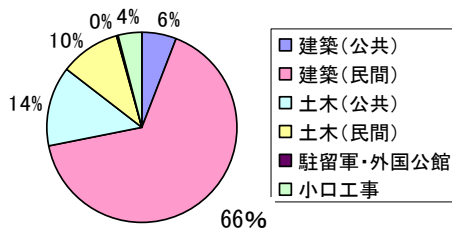
また、元請受注高に占める大手 50 社の割合をみると、公共工事においては 3 年ぶりに増加し、民間工事においては 3 年連続増加している。平成 20 年計において、大手 50 社は、公共工事の元請受注高の 24.9%、民間工事の元請受注高の 39.8%を占めている。



(2) 発注者別・工事種類別の構成比

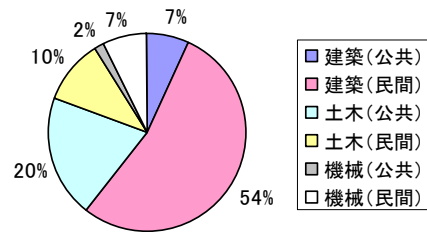
大手 50 社の受注高において、民間等からの建築工事の受注高が全体の約 7 割を占めている。

<大手 50 社 (平成 20 年計)>

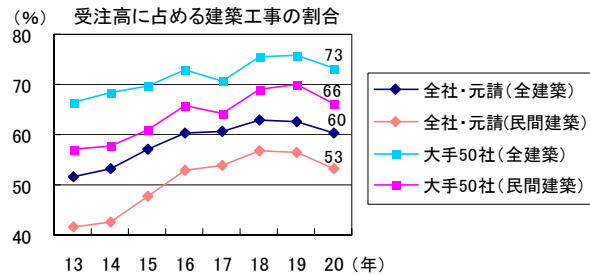


※土木には機械も含む。

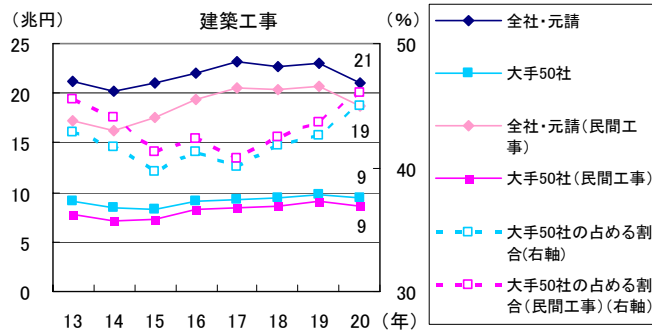
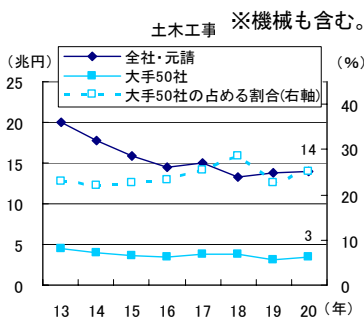
<全社・元請 (平成 20 年計)>



その割合は、平成 13 年の 57.2%から、平成 19 年の 70.0%まで、急速に高まり、平成 20 年は若干減少したものの、66.1%となっている。



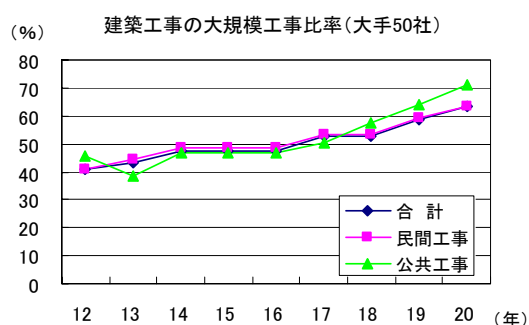
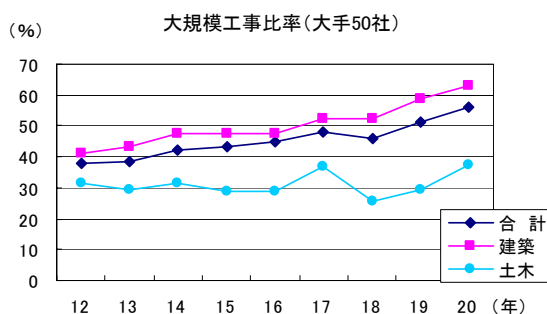
特に、公共工事の減少傾向により土木工事が横ばいとなる中、全社の建築工事に占める大手 50 社の建築工事の受注高の割合は 3 年連続で増加している。特に、大手 50 社の建築工事のうち民間工事の受注高の占める割合は 46.0%と、建築工事の受注高の占める割合の 45.0%を上回っている。



(3) 大規模工事比率

1 件 10 億円以上の大規模工事が、平成 20 年は 7 兆 2,974 億円 (2,401 件) で、前年比 9.8%増となり、総受注高の同 0.5%増を大きく上回り、受注高に占める大規模工事比率は 56.2%に上昇した。

大規模工事の 8 割以上を占める建築工事をみると、大規模工事件数の増加により、このところ、大規模工事比率が著しく上昇してきている。平成 20 年は 5 兆 9,933 億円 (前年比 4.6%増、1,839 件)、同比率は 63.1%であり、うち民間工事は 5 兆 4,511 億円 (同 2.0%増、1,685 件)、同比率は 63.5%であった。



4. 民間等からの受注工事（発注者別）

（1）民間等からの建築工事・建築設備工事（1件5億円以上の工事）

民間等からの建築工事・建築設備工事の元請受注高のうち、1件5億円以上の工事の受注高は、平成20年には約4割を占めており、その受注高は、不動産業（前年比15.4%減）、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業（同54.8%減）等からの受注の減少により、7兆5,033億円と前年比4.4%減少した。

なお、このうち、約7割は大手50社が受注している。このことは、3.（3）で前述したとおり、1件10億円以上の民間建築工事を、大手50社が5兆4,511億円受注していることが寄与していると思われる。

全社を発注者別にみると、不動産業からの受注が常に4割以上を占めているが、平成20年は大きく減少している。これに次いで、製造業は近年増加傾向にあって、平成20年も2割以上を占めており、サービス業が近年減少傾向にありつつも、なお2割弱を占めている。

ここで、大手50社調査をみると、不動産業、製造業、サービス業の順に受注が多い。同調査では「1件5億円以上の工事」に限定していないため、一概に比較はできないが、上位3業種は同じであり、平成20年における不動産業の減少、製造業の増減とサービス業の減少傾向も共通している。

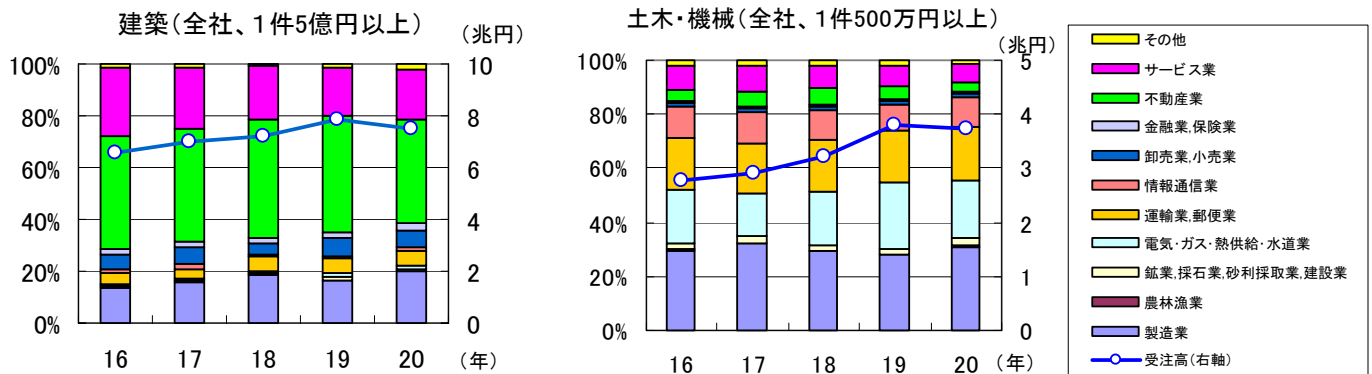
（2）民間等からの土木工事及び機械装置等工事（1件500万円以上の工事）

民間等からの土木工事及び機械装置等工事の元請受注高のうち、1件500万円以上の工事の受注高は、平成20年は約6割を占めており、その受注高は、電気・ガス・熱供給・水道業（前年比14.7%減）、サービス業（同20.6%減）、不動産業（同19.2%減）等からの受注の減少により、3兆7,447億円と前年比1.1%減少した。

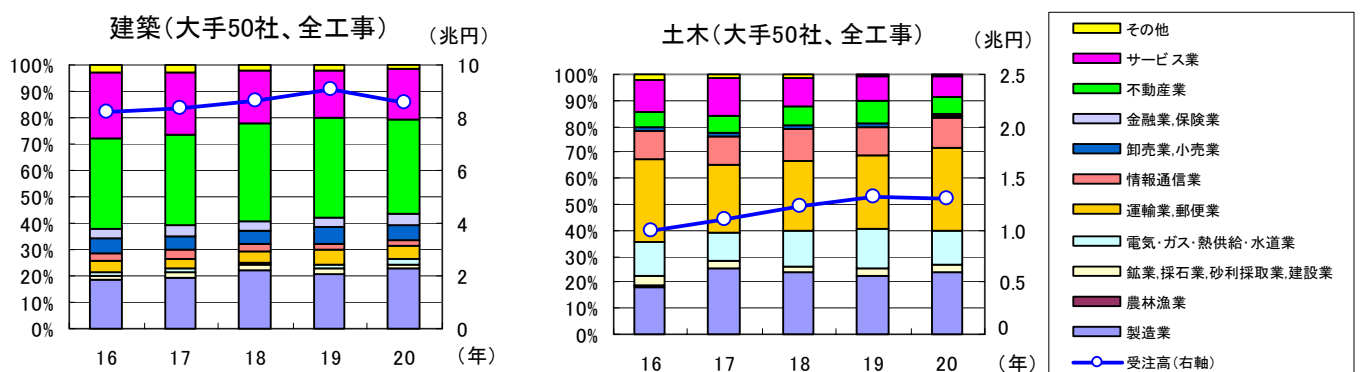
全社を発注者別にみると、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、郵便業の順に受注が多い。

大手50社調査をみると、運輸業、郵便業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業の順に受注が多い。同調査では「1件500万円以上の工事」に限定していないため、一概に比較はできないが、大手50社においては、運輸業、郵便業からの受注が多いことに特徴がある。

<全社> 発注者別構成比



<大手50社> 発注者別構成比



5. 民間等からの受注工事（工事種類別）

（1）民間等からの建築工事・建築設備工事（1件5億円以上の工事）

平成20年の受注高について、工事種類別にみると、事務所（前年比20.2%増、寄与度（*）+3.1）、工場・発電所（同16.9%増、寄与度+2.3）等が増加し、住宅（同24.7%減、寄与度-8.3）、店舗（同29.8%減、寄与度-4.0）等が減少し、全体では前年比4.4%減少した。

発注者別・工事種類別にみると、不動産業の事務所（寄与度+2.2）、製造業の工場・発電所（寄与度+2.0）等が増加し、不動産業の住宅（寄与度-9.4）、卸売業、小売業の店舗（寄与度-1.7）等が減少した。

最近5年間の推移をみると、事務所、工場・発電所、倉庫・流通施設等が大きく増加し、増加傾向にあって高い水準で推移してきた住宅が平成20年に大きく減少し、店舗が平成19年のみ急増したことが目立っているほか、医療・福祉施設が大きく減少してきている。

大手50社調査をみると、同調査では「1件5億円以上の工事」に限定していないため、一概に比較はできないが、おおむね同様の動きをしている。

（2）民間等からの土木工事及び機械装置等工事（1件500万円以上の工事）

平成20年の受注高について、工事種類別にみると、その他の土木工事（前年比15.0%増、寄与度+1.6）等が増加し、機械装置等工事（同3.6%減、寄与度-1.5）、発電用土木工事（同22.5%減、寄与度-1.2）等が減少し、全体では前年比1.1%減少した。

発注者別・工事種類別にみると、製造業の機械装置等工事（寄与度+1.9）、電気・ガス・熱供給・水道業のその他の土木工事（寄与度+1.3）等が増加し、電気・ガス・熱供給・水道業の機械装置等工事（寄与度-3.9）、電気・ガス・熱供給・水道業の発電用土木工事（寄与度-1.0）等が減少した。

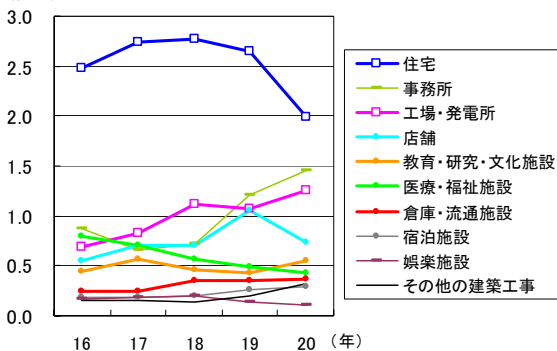
最近5年間の推移をみると、多くの工事種類において増加しているが、直近3年間では、特に、機械装置等工事、鉄道工事、発電用土木工事が増加している。

大手50社調査をみると、同調査では「1件500万円以上の工事」に限定しておらず、工事種類も異なるため、一概に比較はできないが、共通の工事種類については、おおむね同様の動きをしている。

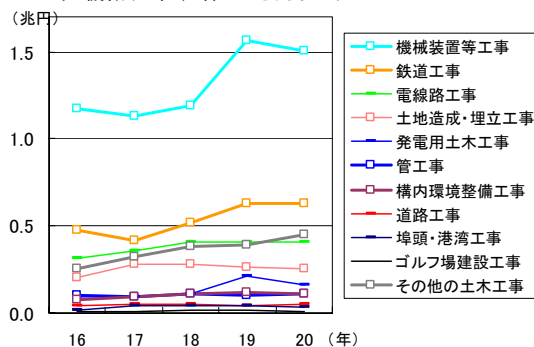
<全社>

（*）寄与度＝当該構成項目の増減値／前期の統計値（全体値）×100

（兆円） 建築（全社、1件5億円以上）

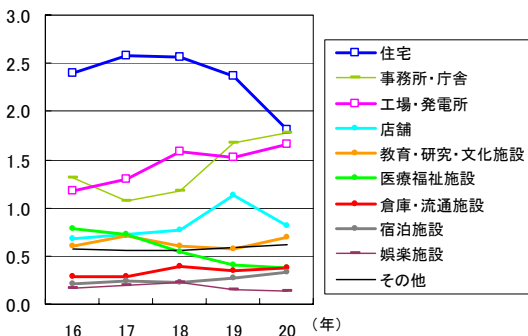


土木・機械（全社、1件500万円以上）

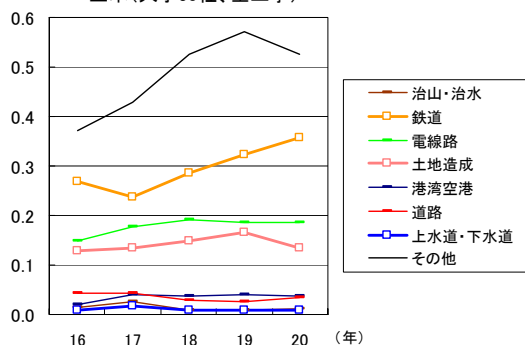


<大手50社>

（兆円） 建築（大手50社、全工事）

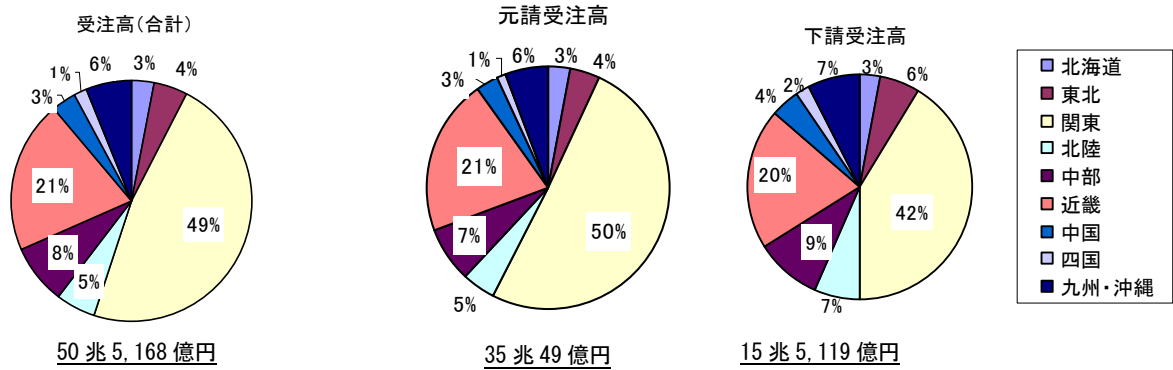


（兆円） 土木（大手50社、全工事）

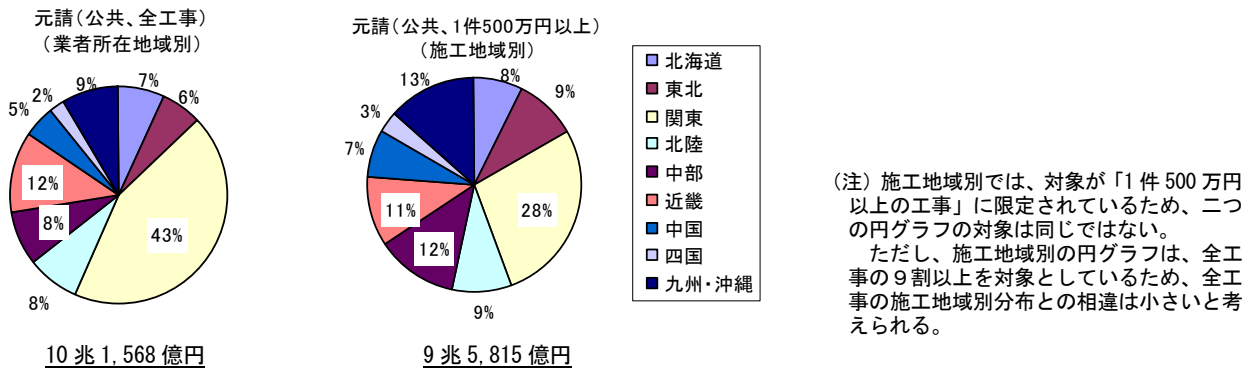


6. 地域別受注高

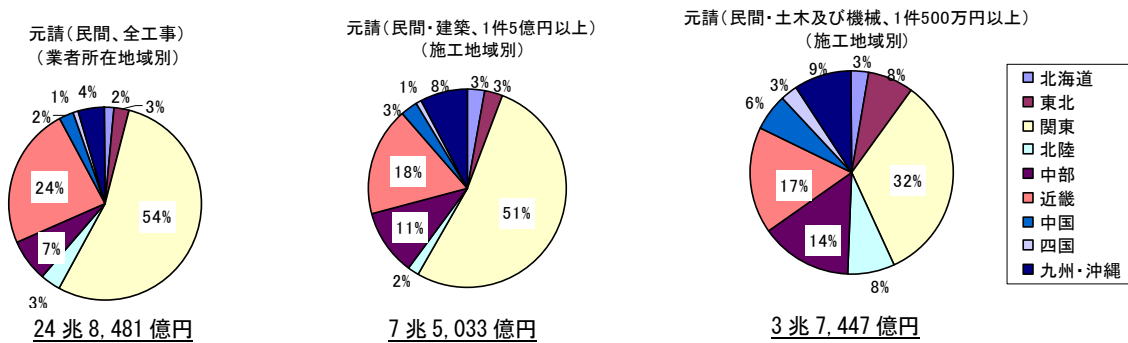
平成20年の受注高について、業者所在地域別にみると、関東 5割弱、近畿 2割強、中部 1割弱となっている。元・下請別にみると、特に元請において、関東の占める割合が高い。



公共工事の受注について、業者所在地域別と施工地域別の分布を比べると、地方の公共工事を、地元の建設業者以外に、関東や近畿の建設業者が少なからず受注している状況がみられる。



一方、民間工事の受注については、民間工事において建築工事が8割弱を占め、大規模な建築工事が三大都市圏に多く、施工地域の分布からみても関東等に集中していること等を要因として、更に関東と近畿の建設業者に集中している度合いが強い。

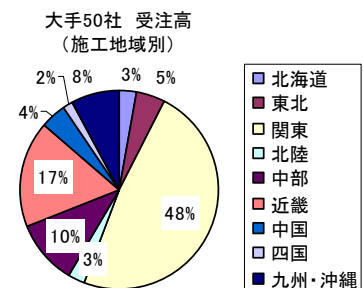


建築 18兆6,763億円、土木・機械 6兆1,718億円

(注) 施工地域別では、対象が1件当たり一定金額以上の工事に限定されている。

平成20年の大手50社の受注高について、施工地域別にみると、関東と近畿に集中している度合いが強い。

大手50社の受注高の7割を民間建築工事が占めていることもあって、全社の民間建築工事(1件5億円以上の工事)の施工地域別受注高とおおむね同様の分布となっている。



(注) 小口工事(1件の工事が1,000万円未満で、かつ、発注者別、工事種類別に分類し難いもの)を除く。

12兆4,132億円

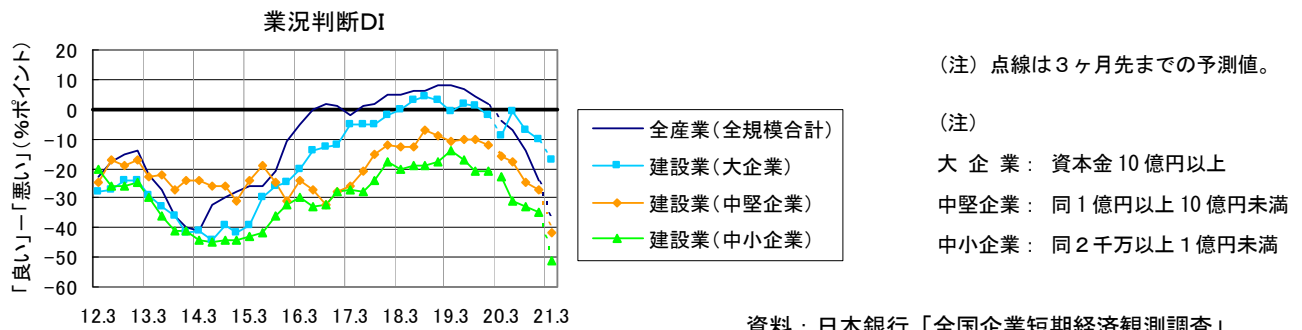
7. 建設業の状況

建設工事受注高は、平成 15 年まで減少し、平成 17 年に一旦増加したものの、それ以降、再び平成 15、16 年の水準に戻った後、平成 20 年には更に過去最低水準まで減少している。この間における建設業の景況感や経営状況の推移をみてみると、以下のとおり、建設業の厳しい状況がみてとれる。

(1) 日本銀行「短観（全国企業短期経済観測調査）」

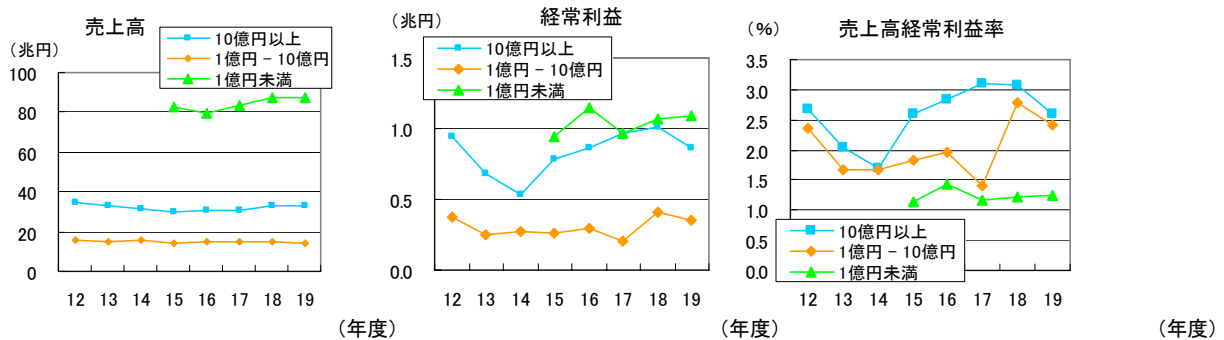
建設工事受注高の減少と同時期に、業況判断は悪化したが、民間等からの受注高が増加に転じた平成 15 年以降は、業況判断が改善し、平成 17 年から平成 19 年まではおおむね横ばいで推移したが、平成 20 年以降は再び悪化に転じている。

大企業は、平成 18～19 年で、業況判断を「良い」としている期もある。他方、中堅企業と中小企業の業況判断は、改善がみられたとはいえ、「悪い」まま推移し、先行き予測は更に大幅な悪化が見込まれている。

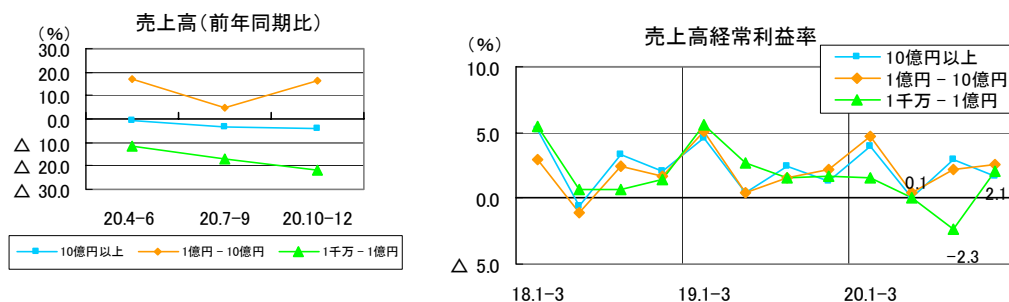


(2) 財務省「法人企業統計調査」

平成 19 年度までの売上高経常利益率をみると、大企業と中堅企業については、平成 15 年度から平成 18 年度までは上昇傾向にあったが、平成 19 年度は低下した。中小企業のみは、1%強という低い水準で横ばいとなっている。



平成 20 年度に入ってから、特に中小企業の売上高経常利益率が、低下している。



なお、平成 19 年度の調査結果によると、1 社当たり売上高は、大企業(建設業者数の 0.1%) 1,232 億円、中堅企業(同 0.3%) 91 億円、中小企業(同 99.6%) 2 億円となっている。

建設業の1社当たり売上高(平成19年度) (単位:社、百万円)

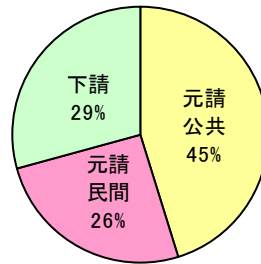
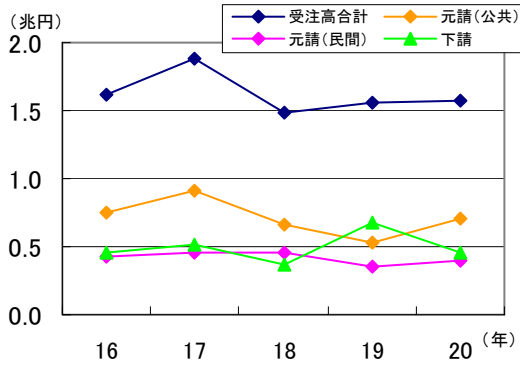
資本金	母集団	売上高	1社当たり売上高
全規模	485,656	135,015,542	278
10億円以上	270	33,263,857	123,199
1億円 - 10億円	1,590	14,529,518	9,138
1億円未満	483,796	87,222,167	180

(参考) 業者所在地域別、元・下請別受注高

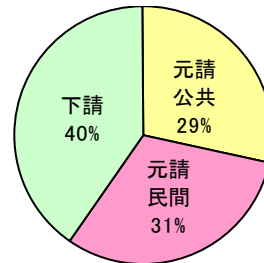
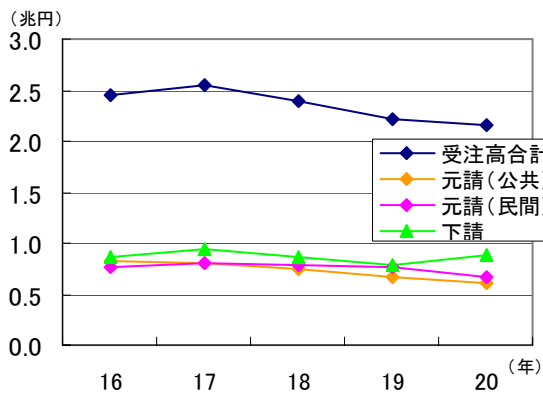
<受注高の推移>

<元・下請別(平成20年計)>

北海道

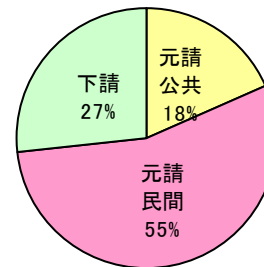
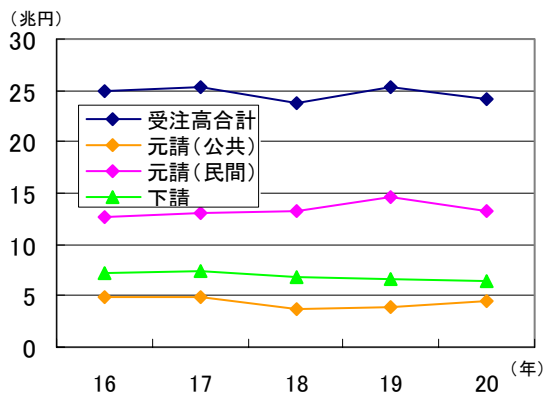


東北



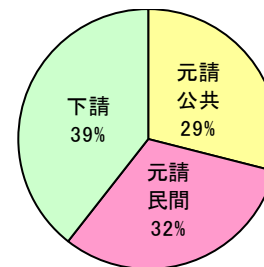
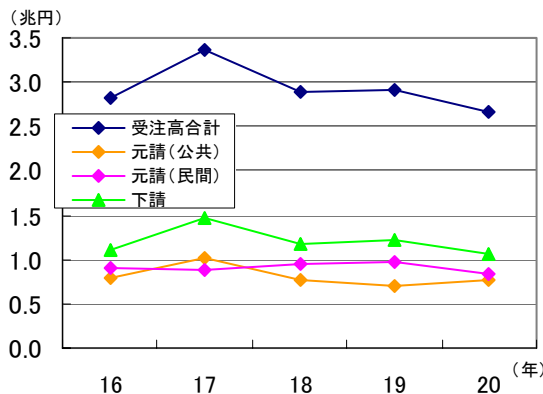
青森県
岩手県
宮城県
秋田県
山形県
福島県

関東



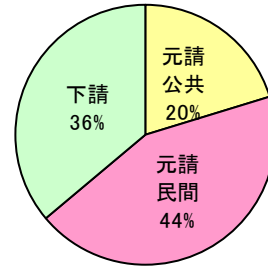
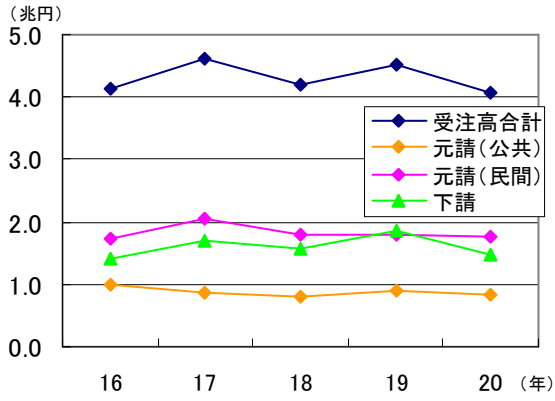
茨城県
栃木県
群馬県
埼玉県
千葉県
東京都
神奈川県
山梨県
長野県

北陸



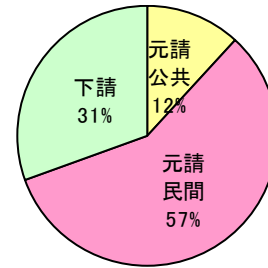
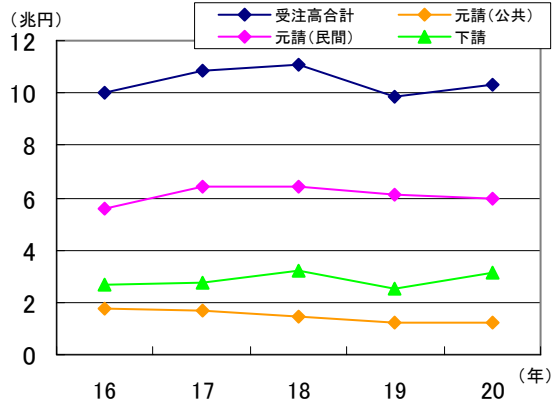
新潟県
富山県
石川県
福井県

中部



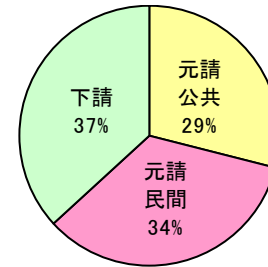
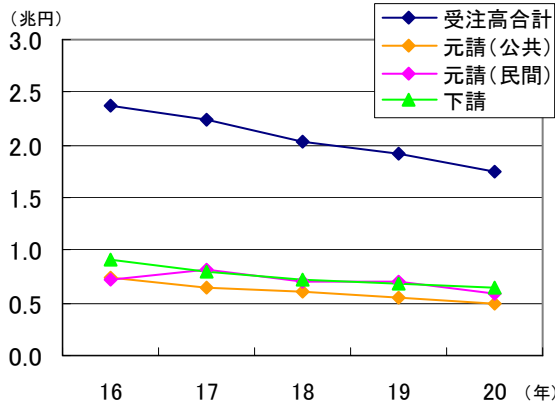
岐阜県
静岡県
愛知県
三重県

近畿



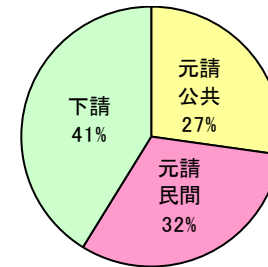
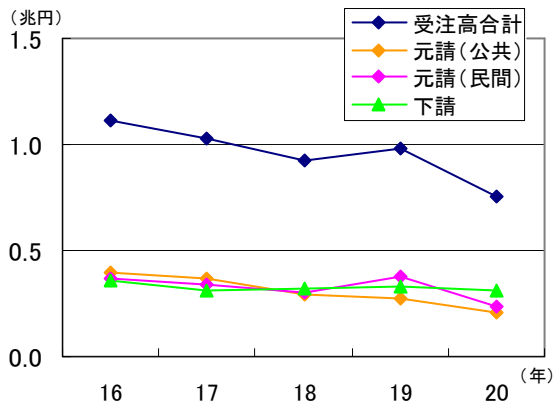
滋賀県
京都府
大阪府
兵庫県
奈良県
和歌山県

中国



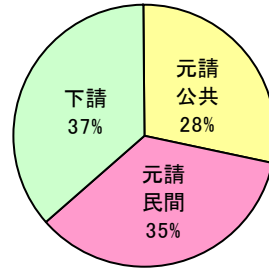
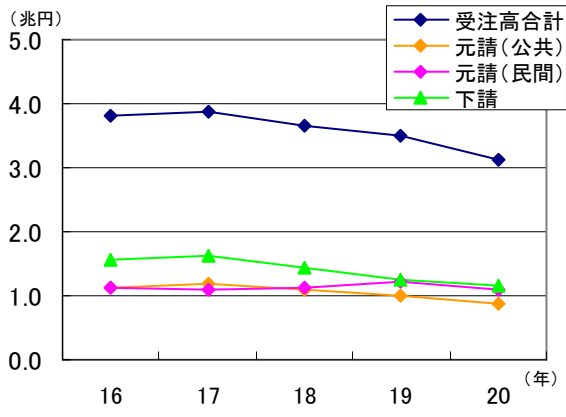
鳥取県
島根県
岡山県
広島県
山口県

四国



徳島県
香川県
愛媛県
高知県

九州・沖縄



- 福岡県
- 佐賀県
- 長崎県
- 熊本県
- 大分県
- 宮崎県
- 鹿児島県
- 沖縄県